

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第58期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	江守グループホールディングス株式会社 （旧会社名 江守商事株式会社）
【英訳名】	EMORI GROUP HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 EMORI&CO.,LTD.） （注） 平成25年6月27日開催の第57期定時株主総会の決議により、 平成26年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 清隆
【本店の所在の場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	（0776）36－9963（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安磨
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	（0776）36－9963（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安磨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(千円)	65,917,973	95,337,089	116,700,613	144,675,489	219,187,240
経常利益	(千円)	1,832,255	2,339,294	2,532,345	3,005,618	5,410,315
当期純利益	(千円)	1,021,444	1,367,171	1,689,571	1,919,302	3,323,832
包括利益	(千円)	—	1,266,293	1,360,582	3,970,103	7,485,048
純資産額	(千円)	8,866,616	9,840,918	10,819,936	14,420,835	22,571,276
総資産額	(千円)	33,380,796	46,005,481	57,352,954	71,664,424	102,152,251
1株当たり純資産額	(円)	806.94	897.05	975.74	1,300.87	1,827.26
1株当たり当期純利益金額	(円)	97.36	130.31	161.04	182.93	288.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.4	20.5	17.8	19.0	22.1
自己資本利益率	(%)	12.8	15.3	17.2	16.1	18.4
株価収益率	(倍)	7.6	6.2	6.2	6.3	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△717,625	△6,678,987	△6,915,518	△2,670,673	△5,197,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△449,433	△397,625	△631,688	△975,933	△330,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,902,570	9,979,558	8,875,610	3,511,440	12,038,082
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,656,141	5,383,323	6,674,625	7,406,860	15,115,216
従業員数	(人)	992	1,073	821	1,002	786

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	43,109,921	53,166,326	57,081,407	53,820,113	51,262,783
経常利益 (千円)	1,563,839	1,771,239	1,591,564	1,355,405	2,293,031
当期純利益 (千円)	854,245	1,097,953	962,015	1,002,413	1,727,713
資本金 (千円)	799,320	799,320	799,320	799,320	1,794,281
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	12,340,000
純資産額 (千円)	8,063,063	9,048,124	9,716,752	10,495,207	14,407,436
総資産額 (千円)	28,225,544	35,898,097	41,059,409	40,513,778	51,604,804
1株当たり純資産額 (円)	768.50	862.39	926.12	1,000.32	1,168.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (12.00)	32.00 (12.00)	32.00 (14.00)	38.00 (17.00)	58.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.42	104.65	91.69	95.54	149.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	25.2	23.7	25.9	27.9
自己資本利益率 (%)	11.2	12.8	10.3	9.9	13.9
株価収益率 (倍)	9.1	7.7	10.9	12.0	11.5
配当性向 (%)	31.9	30.6	34.9	39.8	38.7
従業員数 (人)	264	275	263	218	228

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治39年3月福井市で薬種商「江守薬店」を開業、昭和21年4月商号を江守商店と改称。

株式会社設立以後の当社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和33年5月	化学薬品・工業薬品・染料及び塗料等の販売を事業目的として江守商店を法人化し、株式会社江守商店を設立
昭和36年5月	大阪市に大阪出張所（現 大阪支店）を設置
昭和37年8月	名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋支店）を設置
昭和39年4月	福井県敦賀市に敦賀出張所（現 敦賀支店）を設置
昭和43年4月	東京都に東京出張所（現 東京支社）を設置
昭和44年4月	富山市に富山出張所（現 富山支店）を設置
昭和45年4月	金沢市に金沢出張所（現 金沢支店）を設置
昭和45年11月	商号を江守商事株式会社に変更
昭和48年3月	福井市に北陸化成工業株式会社を設立
昭和54年12月	福井市に江守塗料株式会社を設立
昭和58年4月	香港にEMORI&CO.,(H.K.)LTD.を設立
昭和63年2月	福井市に株式会社エフ・イーシステムを設立（平成21年1月江守システム株式会社に商号変更）
昭和63年9月	福井市に北陸カラー株式会社を設立
平成5年11月	福井市に江守リースキン株式会社を設立（平成12年1月江守企画株式会社に商号変更）
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年11月	中国に上海事務所を設置
平成7年10月	福井市に江守エンジニアリング株式会社を設立
平成8年1月	シンガポールにシンガポール支店を設置（平成24年4月にEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.へ移管・統合）
平成8年4月	福井市に江守物流株式会社を設立
平成8年4月	中国に上海江守貿易有限公司を設立（平成22年1月江守商事（中国）貿易有限公司に商号変更）
平成9年6月	タイにEMORI(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成13年3月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得（国内全事業所）
平成13年7月	インドネシアにPT.EMORI INDONESIAを設立
平成14年3月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得（国内全事業所）
平成15年8月	大阪市の株式会社トーア情報システムの全株式を取得し子会社化（平成16年4月株式会社ブレインに商号変更）
平成16年5月	中国に上海江守染色技術有限公司を設立
平成16年7月	米国にEMORI USA CORPORATIONを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成17年5月上場廃止）
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成21年2月	ベトナムにホーチミン事務所を設置
平成22年1月	大阪府豊中市の株式会社アイティーエスの全株式を取得し子会社化
平成22年6月	ポーランドにポーランド支店を設置
平成22年8月	ドイツにデュッセルドルフ事務所を設置
平成22年10月	シンガポールにEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.を設立
平成23年1月	宇都宮市に宇都宮営業所を設置
平成23年6月	中国にEAH（上海）国際貿易有限公司を設立
平成24年2月	福井市に株式会社イー・アイ・エルを新設分割により設立
平成24年6月	フィリピンにEMORI PHILIPPINES, INC.を設立
平成25年1月	福井市の江守システム株式会社を株式会社江守ソリューションズに商号変更
平成25年1月	中国に江守商事（上海）化工有限公司を設立
平成25年4月	福井市に江守商事分割準備株式会社を設立（平成26年4月江守商事株式会社に商号変更）
平成25年5月	インドにEMORI (INDIA) TRADING PRIVATE LIMITEDを設立
平成25年7月	中国の瓊海置基医薬有限公司の持分を取得（取得後、海南江守置基医薬有限公司に商号変更）
平成26年3月	ミャンマーにEMORI MYANMAR CO.,LTD.を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社1社により構成されており、ケミカル、情報機器及び機械設備を取り扱っております。

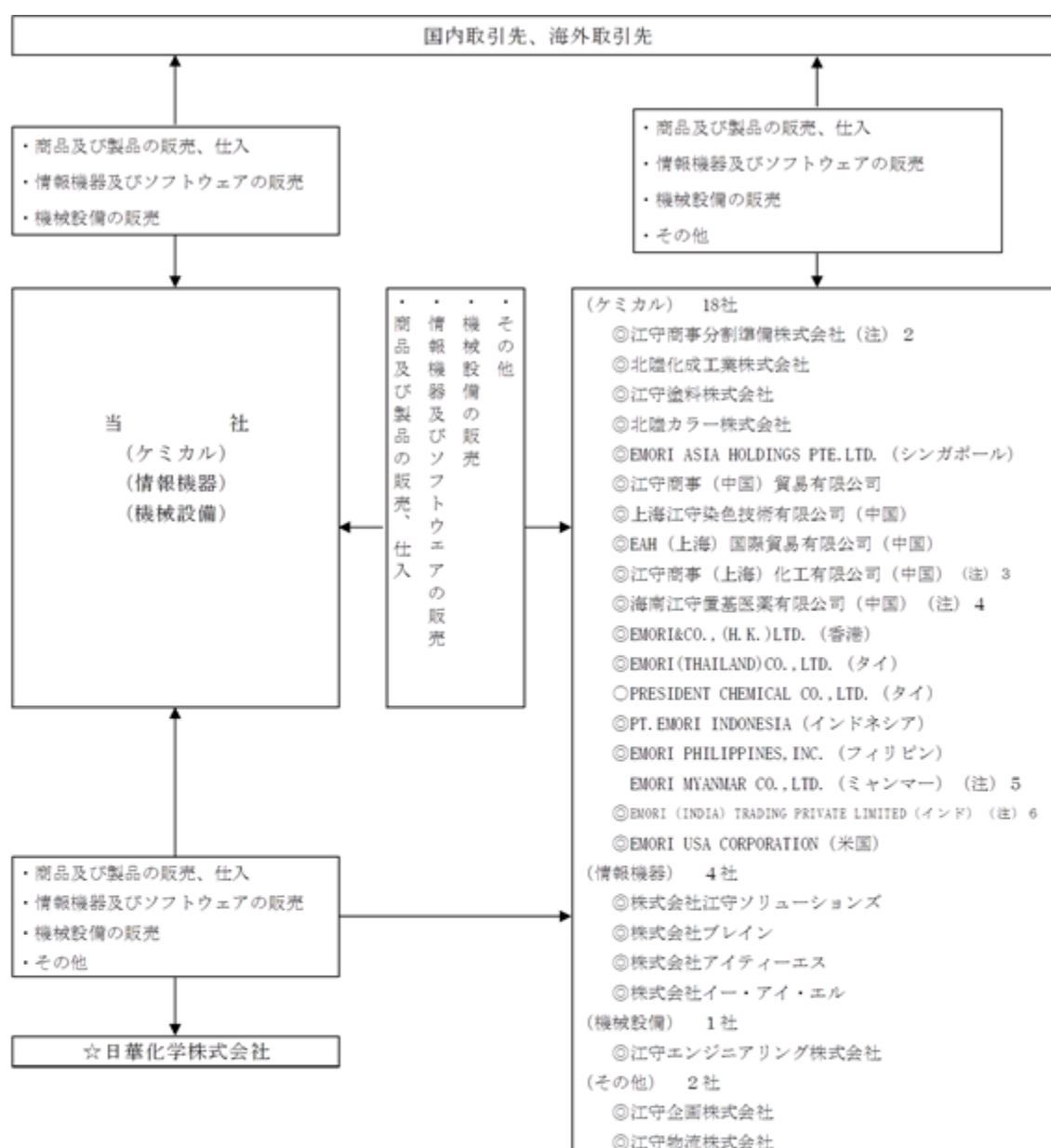
当社グループの事業内容の詳細は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ケミカル	—————	染料・テキスタイル・化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・資源・食糧・医薬中間体・原薬・医療機器・生活関連資材等を販売しております。 なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。
情報機器	—————	ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
機械設備	—————	産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。
その他	—————	移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。

また、——→は主な取引関係を示しております。

2. 江守商事分割準備株式会社は、平成25年4月25日付で、当社が設立いたしました。
なお、同社は、平成26年4月1日付で商号を「江守商事株式会社」に変更しております。
3. 江守商事 (上海) 化工有限公司は、平成25年1月17日付で、江守商事 (中国) 貿易有限公司が設立いたしました。
なお、同社は決算月が12月であることから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4. 海南江守置基医薬有限公司は、平成25年7月10日付で、持分の取得により子会社となりました。
5. EMORI MYANMAR CO., LTD. は、平成26年3月6日付で、EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. と江守商事 (中国) 貿易有限公司が
共同で設立いたしました。
なお、同社は決算月が12月であることから、当連結会計年度は連結の範囲に含めておりません。
6. EMORI (INDIA) TRADING PRIVATE LIMITEDは、平成25年5月21日付で、江守商事 (中国) 貿易有限公司が設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
江守商事分割準備株式会社	福井市	10,000	ケミカル	100	役員の兼任
北陸化成工業株式会社	福井市	30,000	ケミカル	100	原材料及び製品売買 資金貸付 土地賃貸 役員の兼任
江守塗料株式会社	福井市	20,000	ケミカル	100	商品販売 資金借入 土地・建物賃貸 債務保証 役員の兼任
北陸カラー株式会社	福井市	20,000	ケミカル	100	染色試験依頼及び原 材料及び製品販売 資金借入 建物賃貸 役員の兼任
EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD. (注) 2	シンガポール	千US\$ 155,000	ケミカル (アジア地域 統括)	100	商品売買 債務保証 役員の兼任
江守商事(中国)貿易有限 公司 (注) 2. 5	中国 上海市	千US\$ 50,000	ケミカル	100	商品売買 債務保証 役員の兼任
上海江守染色技術有限公司 (注) 3	中国 上海市	千US\$ 200	ケミカル	100 (100)	役員の兼任
EAH(上海)国際貿易有限 公司(注) 2. 3. 5	中国 上海市	千US\$ 50,000	ケミカル	100 (100)	債務保証 役員の兼任
江守商事(上海)化工有限 公司(注) 2. 3	中国 上海市	千RMB 30,000	ケミカル	100 (100)	商品販売
海南江守置基医薬有限公司 (注) 3	中国 瓊海市	千RMB 10,000	ケミカル	100 (100)	—
EMORI&CO., (H.K.) LTD. (注) 3	香港	千HK\$ 3,500	ケミカル	100 (100)	商品売買 債務保証 役員の兼任
EMORI(THAILAND)CO.,LTD. (注) 2. 3	タイ バンコク市	千BAHT 200,000	ケミカル	100 (100)	商品売買 役員の兼任
PT.EMORI INDONESIA (注) 3	インドネシア ジャカルタ市	千US\$ 2,000	ケミカル	100 (100)	商品販売 役員の兼任
EMORI PHILIPPINES,INC. (注) 3	フィリピン バタンガス州	千US\$ 1,500	ケミカル	100 (100)	商品販売 役員の兼任
EMORI MYANMAR CO.,LTD. (注) 3	ミャンマー ヤンゴン市	千US\$ 100	ケミカル	100 (100)	役員の兼任
EMORI (INDIA) TRADING PRIVATE LIMITED (注) 3	インド マハーラー シュトラ州	千INR 100	ケミカル	100 (100)	役員の兼任
EMORI USA CORPORATION	米国 カリフォルニ ア州	千US\$ 100	ケミカル	100	商品売買 資金貸付 役員の兼任
株式会社江守ソリューショ ンズ	福井市	50,000	情報機器	100	システム開発受託及 び委託 建物賃貸 役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ブレイン	大阪市中央区	10,000	情報機器	100	システム開発委託 資金借入 役員の兼任
株式会社アイティーエス	大阪府豊中市	20,000	情報機器	100	システム開発委託 資金借入 債務保証 役員の兼任
株式会社イー・アイ・エル	福井市	50,000	情報機器	100	資金借入 建物賃貸 役員の兼任
江守エンジニアリング株式会社	福井市	50,000	機械設備	61	設備工事発注 建物賃貸 役員の兼任
江守企画株式会社	福井市	50,000	その他	100	商品購入 保険サービス購入 資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
江守物流株式会社	福井市	50,000	その他	100	商品の保管及び配送 業務委託 資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
(持分法適用関連会社) PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD. (注) 4	タイ バンコク市	千BAHT 40,000	ケミカル	15	商品売買 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の20未満でありますが実質的な影響力を持っていることから、持分法適用関連会社としたものであります。

5. 江守商事(中国)貿易有限公司及びEAH(上海)国際貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

江守商事(中国)貿易有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	126,438,350千円
	(2) 経常利益	2,717,014千円
	(3) 当期純利益	2,032,485千円
	(4) 純資産額	7,152,669千円
	(5) 総資産額	46,438,990千円

EAH(上海)国際貿易有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,853,055千円
	(2) 経常利益	852,409千円
	(3) 当期純利益	637,363千円
	(4) 純資産額	6,520,002千円
	(5) 総資産額	13,620,126千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ケミカル	435
情報機器	232
機械設備	13
報告セグメント計	680
その他	45
全社（共通）	61
合計	786

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ、ケミカルの従業員数が234名減少しておりますが、これは主としてTHAI USUI CO.,LTD.の株式を譲渡し、連結子会社ではなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
228	39.9	12.7	5,305,783

セグメントの名称	従業員数（人）
ケミカル	125
情報機器	52
機械設備	—
報告セグメント計	177
その他	—
全社（共通）	51
合計	228

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策の効果等により、円安・株高が先行し、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られました。その後、個人消費や設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかに回復する動きを見せました。一方、海外においては、欧州政府債務問題など、世界経済の下振れ要因が存在するものの、米国は景気が緩やかに回復し、中国経済は安定的に推移するなど、全体としては回復基調にありました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、前連結会計年度に引き続き、中国における資源、食糧、化学品等の販売が好調に推移したことに加え、円安による押し上げ効果もあり、大幅な増収増益となりました。「情報機器」セグメントでは、近年実施してきた分社化による組織再編が一段落したことにより、各社が自立し、それぞれの専門分野で収益力を高めた結果、大幅な増益となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は4期連続して売上、利益とも過去最高値を更新し、当連結会計年度の売上高は2,191億87百万円（前年同期比51.5%増）と、初めて2,000億円を超えたほか、営業利益は57億43百万円（同79.0%増）、経常利益は54億10百万円（同80.0%増）、当期純利益は33億23百万円（同73.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ケミカル〕

当連結会計年度の売上高は2,111億30百万円（同54.3%増）、セグメント利益（営業利益）は58億55百万円（同69.8%増）となりました。

中国では、インフラ関連資材である銅、アルミニウム、精製鉄粉、マンガン鉱石といった資源の売上が年間を通して好調に推移いたしました。また、塩化ベンジル、トルエンやアセトン等、化学品の売上も堅調に推移いたしました。近年の個人消費の拡大を受け、トウモロコシ、アルコール、コンビニエンスストアや外食チェーン向けの高級米等、食糧関連取引も活発化し、中国におけるコア事業のひとつとして成長いたしました。当連結会計年度から子会社となった海南江守置基医薬有限公司については、原薬や医薬中間体の販売を通じて初年度から単年度黒字を計上するなど、好調なスタートを切りました。

ASEANでは、シンガポール子会社が中継貿易のハブとして機能しており、中国の輸出入取引の拡大に大きく寄与いたしました。

日本国内では、内需を中心とした、アミューズメント業界向けの電子デバイス、景気回復や消費税引き上げ前の駆け込み需要を背景に、白物家電、住宅設備、自動車関連の部材販売が堅調に推移いたしました。

〔情報機器〕

当連結会計年度の売上高は50億38百万円（同4.9%減）、セグメント利益（営業利益）は9億67百万円（同34.1%増）となりました。

前連結会計年度のようなスポットの大型ハードウェア納入案件が少なかったことから減収となりましたが、グループ各社が専門性を発揮し相対的に利益率の高いシステム開発案件を獲得し、検収までの案件管理を徹底した結果、大幅な増益となりました。

〔機械設備〕

当連結会計年度の売上高は8億56百万円（同15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（同56.5%増）となりました。

上半期においては、主要顧客において設備投資を延期する傾向が見られましたが、下半期に入り、国内企業の業績回復を受けて引き合いが活発化し、それらの案件を検収に繋げた結果、増収増益となりました。

〔その他〕

当連結会計年度の売上高は21億61百万円（同18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（同11.3%減）となりました。

移動体通信機器の販売においては、ドコモのiPhone取扱開始により増収となりましたが、利益率の低下により、セグメント利益は前年比、横這いとなりました。また、メディア開発の事業につきましては、成約件数が想定を下回り、新規事業の固定費を回収するには至らず、セグメント全体では増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、151億15百万円となり、前連結会計年度末より77億8百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、51億97百万円の支出（前連結会計年度は26億70百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益53億90百万円、その他営業資産負債の増減28億29百万円によるものであります。支出の主な要因は、中国子会社の著しい取引高の増加に伴う運転資金126億63百万円、法人税等の支払額12億43百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、3億30百万円の支出（前連結会計年度は9億75百万円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4億71百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出8億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、120億38百万円の収入（前連結会計年度は35億11百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入20億41百万円、長期借入金の純増加による収入87億39百万円、株式の発行による収入19億71百万円、配当金の支払額4億66百万円によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
ケミカル (千円)	211,130,520	154.3
情報機器 (千円)	5,038,797	95.1
機械設備 (千円)	856,010	115.0
報告セグメント合計 (千円)	217,025,329	151.9
その他 (千円)	2,161,911	118.0
合計 (千円)	219,187,240	151.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
ケミカル (千円)	199,338,057	153.6
情報機器 (千円)	1,836,520	60.7
機械設備 (千円)	767,330	98.9
報告セグメント合計 (千円)	201,941,907	151.2
その他 (千円)	1,798,266	123.2
合計 (千円)	203,740,174	150.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済は近年変化のスピードをますます速め、また、変化が連鎖的かつ広範な影響を及ぼし合う「相互依存」の度合いを強めつつあります。かかる状況に対応するために、江守商事は今年4月より江守グループホールディングスへと社名を変更し、持株会社体制へ移行いたしました。これにより、当社グループは、事業会社群とそれを統括する持株会社から構成され、持株会社である江守グループホールディングスは、グループ経営に専念いたします。

傘下の事業会社群は、まず、商品・サービス単位に集約された2事業、「商社事業」と「情報事業」に大別されます。さらに商社事業は、アジア三極体制のもと、法人所在地別に「日本」「中国」「ASEAN他」の3報告セグメントに分けて、経営上の意思決定、資源の配分等を行ってまいります。

グループ経営（持株会社体制）の基本スタンスは、各セグメント、各事業会社へ一定の権限を委譲することにより遠心力を活かした経営を推進すると共に、持株会社が求心力を発揮しガバナンスとコンプライアンスを強化し、与信リスクを始めとするグローバルベースでの変動リスクに対応していくことにあります。

中国においては、景気の先行き不透明感が強まるものの、2014年の成長率は7.4%の見通しと依然として高く、政府は景気の下振れリスクを回避するため、資金供給や為替の金融政策を微調整しながら、安定成長重視に舵を切っております。今年は、政府許認可の簡素化等の規制緩和、インフラ投資の拡大、サービス産業の振興策等の政策実施が当社グループにとりビジネスチャンスになると思われます。

商社事業につきましては、日本・中国・ASEANを戦略的トライアングルとし、既に整備された拠点網の情報を集積、共有し、金属製品、医薬、農薬、穀物、食糧、生活関連製品等、既存の商品やユーザーから展開が可能なバリューチェーンを川上から川下まで延長してまいります。また、ミャンマー、ベトナム等の拠点を整備することにより、中国とASEANにおける有機的な事業展開を加速してまいります。更には、日本、中国、ASEANの三極を補完するため、三極以外の地域においても事業開拓を図ってまいります。他方、売上の7割以上を占める中国の与信リスク管理については、董事会、与信会議の開催頻度を高め、江守グループホールディングスが与信審査体制の強化を主導してまいります。

情報事業につきましては、既に実施済みの分社化による自律経営力を充分に発揮することにより、各事業会社がそれぞれの得意分野における個性を磨き、平成26年3月期に達成した過去最高のセグメント利益を更新することを視野に入れつつ、受注獲得、効率性、収益性の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的と判断したものであります。

(1) 事業環境が変化するリスク（リスク・エクスポージャーの集中リスク）

当社グループのケミカルにおいては、中国・東南アジア諸国を中心とした海外での活動の割合が高まっております。特に中国においては、グループ全体の収益に占める割合が高まる一方、同国における経済成長の鈍化や金融面の不安定性、近隣諸国との政治的緊張が懸念されます。当社グループの事業展開上、重要な地域における政治・経済情勢など、事業環境の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア受託開発に伴うリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてソフトウェア受託開発を行っております。当社では、情報セキュリティマネジメントシステムISMSや品質マネジメントシステムISO9001等の認証を取得し、情報管理や品質管理及び技術者教育の充実に努めておりますが、当社グループの提供するサービスにおいて想定外のトラブルが発生しないという保証はありません。また、受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化する案件では、計画どおりの進捗を確保できない場合や、顧客からのクレーム等により採算を悪化させる可能性があります。こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の契約及び技術的な事前審査を実施し、不採算プロジェクトを未然に防止するよう対策を講じておりますが、ソフトウェア受託開発はその潜在的なリスクにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 市場リスク

① 商品価格変動について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品、合成樹脂を中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その価格変動は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期のマッチングによって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めておりますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

② 為替変動について

当社グループは、外貨建による輸出入及び貿易外取引を行っており、これら外貨建取引については為替の変動の影響を大きく受けることになります。これら為替変動によるリスクを軽減するため為替予約等のデリバティブ取引を活用しておりますが、それによりリスクが十分に回避できる保証はありません。また、海外連結子会社は外貨建財務諸表を作成しておりますが、当社の連結財務諸表作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 金利変動について

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の多くを借入金によっているため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっております。グループ内の資金流動化や有利子負債の低減及び資本政策の活用に努めておりますが、市場金利の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 株価変動について

当社グループは、取引先の株式を保有しており、これらのうち市場性のある有価証券は株価の変動によるリスクを負っております。これら株価の変動によるリスクを軽減するため、所有株式を継続的に見直し、整理するなどの施策を講じておりますが、株式市場が低迷した場合には、有価証券評価損の計上などによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 資金調達に係るリスク

当社グループは、主に金融機関からの借入による資金調達を行なっていますが、海外での事業活動が増加するにつれて、海外の金融機関からの借入も増加しております。海外における資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、各国の金融政策の変更や金融システムの混乱といった国際金融市場環境の変化が、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し売掛債権・前渡金その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。特に、中国地場企業への売掛債権に係る信用リスクを軽減するため、取引先の信用状態に応じて担保を取得するほか、取引信用保険を付保するなど対策を講じておりますが、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制に係るリスク

当社グループは、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。当社グループが現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を招く可能性があります。

(7) 自然災害リスク

地震などの自然災害により、当社グループの事業所・設備等が損壊するなどの被害が発生し、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。社員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のためのマニュアル作成・教育等の対策を講じておりますが、これによって自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(8) 事業活動全般に付帯、関連するその他のリスク

① 内部統制に係るリスクについて

当社グループは、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、取締役・従業員の故意または過失による事故を防止することができる保証はありません。また、故意または過失による事故が発生した場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。このような場合、当社は事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損などの悪影響を受けるほか、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

② 情報通信システムの管理に係るリスク

当社グループは、情報機器事業をはじめ事業活動全般にわたり、情報通信システムの機能に依存しております。このため、グローバルな規模の情報通信システムの機能不全等は、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。

③ 会計上の見積りによるリスク

当社グループは、財務諸表の作成において必要に応じ会計上の見積りまたは仮定を使用しております。この会計上の見積りまたは仮定の決定にあたって、当社の経営者は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測などを使用しております。このため、会計上の見積りまたは仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く当社の全事業（以下「本件事業」といいます）を会社分割により当社の100%子会社である江守商事分割準備株式会社（平成26年4月1日付で江守商事株式会社に商号変更。以下「承継会社」といいます）に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。本件吸収分割につきましては、平成25年6月27日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決され、平成26年4月1日付で承継会社が本件事業を承継いたしました。

これに伴い、当社は平成26年4月1日付で商号を「江守グループホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

この会社分割の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（重要な後発事象）」をご参照ください。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒引当金、賞与引当金、法人税等などの見積りを行っております。これらの見積りについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、過去の経験や状況に応じて妥当と思われる推測などに基づき継続して使用しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ304億87百万円増加し、1,021億52百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより297億71百万円増加しました。これは、中国子会社の著しい取引高の伸長によるものであります。固定資産は、投資有価証券の増加などにより7億16百万円増加しました。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ223億37百万円増加し、795億80百万円となりました。流動負債は、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の増加などにより174億42百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより48億94百万円増加しました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ81億50百万円増加し、225億71百万円となりました。当連結会計年度に実施した、公募増資及び第三者割当増資の結果、資本金及び資本剰余金が9億94百万円それぞれ増加したほか、利益剰余金が26億13百万円、その他有価証券評価差額金が7億11百万円、為替換算調整勘定が34億29百万円それぞれ増加しました。結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し22.1%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,300.87円から1,827.26円に増加しました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

セグメント別の売上高及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高が対前年同期比で51.5%増加したことに伴い、2,063億90百万円（前年同期比51.6%増加）となり、売上総利益率は0.1ポイント減少の5.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人件費の増加などもあり、70億53百万円（同31.9%増加）となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、8億23百万円（同132.9%増加）となりました。営業外費用は、11億56百万円（同107.6%増加）となりました。

支払利息の増加4億2百万円などにより、営業外損益は純額で3億33百万円の費用計上（前連結会計年度は2億3百万円の費用計上）となりました。

この結果、経常利益は、54億10百万円（同80.0%増加）となりました。

③ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、THAI USUI CO.,LTD.の株式譲渡による関係会社株式売却益33百万円などが含まれております。

特別損失は、固定資産処分損55百万円などが含まれております。

この結果、税金等調整前当期純利益は、53億90百万円（同67.4%増加）となりました。

④ 法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は、20億61百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は38.2%（前連結会計年度は37.3%）となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、33億23百万円（同73.2%増加）となりました。

1株当たり当期純利益金額は288.14円（前連結会計年度は182.93円）、ROE（自己資本当期純利益率）は前連結会計年度に比べ2.3ポイント増加し、18.4%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77億8百万円増加し、151億15百万円となりました。

営業活動では、運転資金の増加等により、51億97百万円の支出となりました。投資活動では、有形及び無形固定資産の取得等により3億30百万円の支出となりました。また、財務活動では、短期借入金及び長期借入金の純増加等により120億38百万円の収入となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に設備の維持更新及び業務の合理化を目的としたシステム導入のため、ケミカルでは2億57百万円、情報機器では68百万円、その他では11百万円、全社では11億55百万円、合計14億94百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資には無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (福井市)	ケミカル 情報機器 全社	事務所	1,176,311	14,270	705,488	-	65,223	1,961,294	165
東京支社 (東京都千代田区)	ケミカル 情報機器	事務所	6,704	-	-	-	3,757	10,462	20
大阪支店 (大阪市中央区)	ケミカル 機械設備	事務所	5,590	-	-	-	916	6,506	11
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ケミカル	事務所	946	-	-	-	294	1,240	9
富山支店 (富山市)	ケミカル	事務所	21,749	0	74,158	-	1,734	97,642	5
金沢支店 (石川県金沢市)	ケミカル 情報機器	事務所	76,545	-	94,167	-	2,762	173,475	8
敦賀支店 (福井県敦賀市)	ケミカル	事務所	43,150	-	31,020	-	680	74,851	4
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	386	386	2
グローバルテキスタイルアセアン地区 駐在員事務所 (インドネシアジャカルタ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	1
ポーランド支店 (ポーランドワルシャワ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	2
ホーチミン事務所 (ベトナムホーチミン市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	1
デュッセルドルフ事務所 (ドイツデュッセルドルフ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	0
関係会社賃貸設備 (福井市他)	全社	事務所、工場、 物流倉庫	248,304	18,203	645,427	-	3,651	915,587	-
その他の設備 (福井市他)	ケミカル 全社	タンク設備、 土地、事務所 他	17,952	0	94,300	-	110	112,364	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
江守商事分割 準備(株)	本社 (福井市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	0
北陸化成工業(株)	本社、工場 (福井市)	ケミカル	合成樹脂生 産設備	68,903	54,014	65,000	-	283	188,201	19
江守塗料(株)	本社 (福井市)	ケミカル	事務所	8,140	-	-	-	1,555	9,696	9
北陸カラー(株)	本社、工場 (福井市)	ケミカル	染料配合設 備	1,284	904	-	12,905	563	15,658	11
(株)江守ソリュ ーションズ	本社 (福井市)	情報機器	事務所	-	820	-	-	3,201	4,021	70
(株)ブレイン	本社(大阪市中 央区)	情報機器	事務所	2,060	-	-	-	402	2,463	42
(株)アイティーエ ス	本社(大阪府豊 中市)	情報機器	事務所	5,688	-	-	-	6,846	12,534	37
(株)イー・アイ・ エル	本社 (福井市)	情報機器	事務所	-	551	-	3,233	4,013	7,798	31
江守エンジニア リング(株)	本社 (福井市)	機械設備	事務所	-	-	-	-	231	231	13
江守企画(株)	本社 (福井市)	その他	事務所	25,932	5,263	-	-	2,649	33,845	33
江守物流(株)	本社 (福井市)	その他	事務所、 輸送機械	126	10,053	-	-	454	10,633	12

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	本社(シンガ ポール)	ケミカル (アジア事 業統括)	事務所	1,071	2,014	-	-	1,378	4,464	10
江守商事(中国)貿 易有限公司	本社 (中国上海市)	ケミカル	事務所	-	6,707	-	-	13,833	20,541	123
上海江守染色技 術有限公司	本社、工場 (中国上海市)	ケミカル	染色機器	-	-	-	-	2,304	2,304	2
EAH(上海)国際 貿易有限公司	本社 (中国上海市)	ケミカル	事務所	-	21,667	-	-	10,942	32,609	57
江守商事 (上海)化工有 限公司	本社 (中国上海市)	ケミカル	事務所	-	3,894	-	-	-	3,894	25
海南江守置基医 薬有限公司	本社 (中国瓊海市)	ケミカル	事務所	-	451	-	-	-	451	2
EMORI&CO., (H.K.) LTD.	本社 (香港)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	448	448	3
EMORI (THAILAND) CO., LTD.	本社(タイバンコ ク市)	ケミカル	事務所	21,669	-	28,800	-	2,162	52,631	39
PT. EMORI INDONESIA	本社(インドネシア ジャカルタ市)	ケミカル	事務所	1,187	-	-	-	1,958	3,145	10
EMORI PHILIPPINES, INC.	本社(フィリピン パタンガス州)	ケミカル	事務所	10,367	10,419	-	-	442	21,229	5
EMORI(INDIA) TRADING PRIVATE LTD.	本社(インドマハー ラーシュトラ州)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	2
EMORI USA CORPORATION	本社(米国 カリフォルニア州)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	179	179	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 提出会社の「関係会社賃貸設備」は、北陸化成工業(株)、江守塗料(株)、北陸カラー(株)、(株)江守ソリューションズ、(株)イー・アイ・エル、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)及び江守物流(株)に賃貸中の設備であります。
3. 提出会社の「その他の設備」は、当社取引先への賃貸中の設備等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,000	12,340,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,340,000	12,340,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月3日 (注) 1	1,600,000	12,100,000	865,184	1,664,504	865,184	1,888,694
平成25年9月26日 (注) 2	240,000	12,340,000	129,777	1,794,281	129,777	2,018,471

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 1,128円

引受価額 1,081.48円

資本組入額 540.74円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,081.48円

資本組入額 540.74円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	33	73	62	5	7,417	7,616	—
所有株式数 (単元)	—	20,208	3,615	41,379	17,325	9	40,835	123,371	2,900
所有株式数 の割合(%)	—	16.38	2.93	33.54	14.04	0.01	33.10	100.00	—

- (注) 1. 自己株式8,290株は、「個人その他」に82単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
江守総業株式会社	福井市毛矢一丁目5番7号	3,550	28.77
江守 清隆	福井市	512	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	417	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	303	2.45
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINS IC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	295	2.39
株式会社福井銀行	福井市順化一丁目1番1号	288	2.33
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	266	2.15
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	247	2.00
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	240	1.94
公益財団法人江守奨学会	福井市毛矢一丁目6番23号	160	1.29
計	—	6,279	50.89

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった江守清隆は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、江守総業株式会社が新たに主要株主となりました。
2. 次の法人から、平成26年3月7日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年2月28日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	640	5.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,328,900	123,289	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	12,340,000	—	—
総株主の議決権	—	123,289	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
江守商事株式会社	福井市毛矢一丁目6番 23号	8,200	—	8,200	0.06
計	—	8,200	—	8,200	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	127	231,624
当期間における取得自己株式	26	40,768

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,290	—	8,316	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元につきまして、次の基本方針を適用しております。

1. 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な運転資金、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
2. 成長のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。
3. 毎年の配当につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績並びに自己資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた自己資本配当率（DOE）などを勘案しつつ、安定的、継続的な株主還元の充実に努めていく所存です。

具体的には、連結配当性向20%を当面の目安といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき38円とさせていただくことを、平成26年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金（1株につき20円）を含めました当事業年度の年間配当金は、1株につき58円（連結配当性向20.1%）となります。

内部留保資金につきましては、基本的に情報分野への投資や新商品の開発等、将来の事業拡大のために投資することにしております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	246,635	20
平成26年5月13日 取締役会決議	468,604	38

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	765	915	1,060	1,270	2,371
最低(円)	520	640	765	771	1,050

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,649	2,289	2,270	2,371	2,092	1,952
最低(円)	1,363	1,675	1,940	2,075	1,766	1,565

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	江守 清隆	昭和35年8月17日生	昭和59年4月 長瀬産業(株)入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成元年12月 当社常務取締役 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成5年11月 江守リースキン(株)(現 江守企画 (株))代表取締役社長(現任) 平成7年10月 江守エンジニアリング(株)代表取締 役社長(現任) 平成8年4月 上海江守貿易有限公司(現 江守商 事(中国)貿易有限公司) 董事長 (現任) 平成15年4月 EMORI&CO.,(H.K.)LTD. 董事長(現 任) 平成15年8月 (株)トーア情報システム(現 (株)ブレ イン) 代表取締役会長(現任) 平成22年1月 (株)アイティーエス代表取締役会長 (現任) 平成26年4月 江守商事(株)代表取締役社長(現任)	(注)6	512
常務取締役	グループ管理 部門担当	揚原 安麿	昭和38年4月2日生	昭和62年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成4年3月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム本部第二事業部 長 平成6年6月 当社取締役 平成12年6月 当社情報システム第二事業部長兼 プロジェクト営業部長 平成14年10月 当社経営企画(情報)担当 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 当社管理担当及び新規市場開発担 当 平成21年10月 当社管理本部長 平成23年6月 EAH(上海)国際貿易有限公司董事長 (現任) 平成26年4月 当社グループ管理部門担当(現任)	(注)6	27
常務取締役	グループ情報 事業担当	山本 昇	昭和31年4月10日生	昭和52年4月 (株)日立製作所入社 昭和58年9月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム本部第一事業部 オープンシステム開発部長 平成14年6月 当社執行役員情報システム第一事 業部第二システム営業統括 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 当社情報システム第二事業部長 平成20年7月 当社情報システム事業部長 平成24年2月 (株)イー・アイ・エル代表取締役社 長(現任) 平成26年4月 当社グループ情報事業担当(現任)	(注)6	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	グループ商社 事業担当	黒瀬 則雄	昭和27年1月15日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年6月 当社社長室長 平成12年6月 当社執行役員財務管理部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社総務・業務・IR担当 平成20年1月 当社経理・計数・業務・IR統括 兼上海江守貿易有限公司(現 江守 商事(中国)貿易有限公司) 董事・ 総経理 平成23年6月 当社社長室長 EAB(上海)国際貿易有限公司董事・ 総経理(現任) 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 当社営業本部長兼営業戦略室長 平成26年4月 当社グループ商社事業担当(現任) 江守商事(株)専務取締役商社事業担 当(現任)	(注)6	26
取締役	国内商社事業 統括	筑後 嘉英	昭和31年10月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年11月 当社染料本部海外営業部門上海事 務所長 平成11年1月 当社染料本部海外営業部長 平成14年1月 上海江守貿易有限公司(現 江守商 事(中国)貿易有限公司) 董事・総 経理 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 当社化学品事業部本店営業統括 平成20年4月 当社営業本部副本部長兼本店営業 統括 平成26年4月 当社国内商社事業統括(現任) 江守商事(株)常務取締役営業本部長 (現任)	(注)6	12
取締役	中国商社事業 統括	謝 飛紅	昭和39年7月9日生	平成6年7月 当社入社 平成21年5月 上海江守貿易有限公司(現 江守商 事(中国)貿易有限公司) 董事・常 務副総経理 平成23年7月 江守商事(中国)貿易有限公司董 事・総経理(現任) 平成24年6月 当社執行役員 平成25年1月 江守商事(上海)化工有限公司董事 長(現任) 平成25年7月 海南江守置基医薬有限公司董事長 (現任) 平成26年4月 当社中国商社事業統括(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)6	5
取締役	グループ財務 統括	涌本 順治	昭和27年9月12日生	昭和50年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入 行 平成6年3月 (株)富士銀行シンガポール支店副支 店長 平成14年8月 サンデン(株)入社 平成19年6月 サンデン(株)執行役員財務本部長 平成22年5月 当社入社 平成23年4月 当社管理本部経理・計数統括 平成24年6月 当社執行役員 平成26年4月 当社グループ財務統括(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)6	1
取締役	—	林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開設(税理士 開業)(現任) 平成3年9月 (株)高志マネージメント代表取締役 (現任) 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	松本 清次	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 共同コンピュータ㈱入社 昭和49年11月 当社入社 平成4年6月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成12年6月 当社執行役員経理部長 平成19年4月 当社執行役員社長室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	12
監査役	—	関口 英雄	昭和18年11月24日生	昭和37年3月 当社入社 平成9年1月 当社管理本部総務部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 江守企画㈱取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	21
監査役	—	野坂 佳生	昭和35年4月8日生	昭和63年4月 川上・野坂法律事務所開設弁護士 開業(現 川上・野坂・安藤法律事 務所パートナー弁護士)(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役	—	小玉 隆一	昭和34年3月20日生	平成13年1月 福井県社労ゼミナール所長及び小 玉行政書士事務所所長(現任) アズワンコンサルティング㈱代表 取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)8	1
計						643

(注) 1. 取締役 林宏樹は、社外取締役であります。

2. 監査役 野坂佳生及び小玉隆一は、社外監査役であります。

3. 常務取締役 揚原安麿は、代表取締役社長 江守清隆の義弟であります。

4. 取締役 林宏樹は、常務取締役 揚原安麿の義兄であります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。

執行役員は6名で、グループ総務統括 嵯峨康史、江守商事㈱取締役情報システム営業部長 青木隆衛、㈱江守ソリューションズ代表取締役社長 三上匡之、国内商社事業副統括、江守商事㈱取締役営業本部副本部長兼東京支社長 安楽晃一、グループ経営管理統括 飛田順子及びアセアン商社事業統括、EMORI(THAILAND)CO.,LTD.MANAGING DIRECTOR 山崎謙一郎で構成されております。

6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

7. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社グループは、創業100周年の平成18年に制定した「新世紀憲章」に則り、株主をはじめ取引先・従業員等にとっての企業価値を増大させることを基本的な方針としており、この方針に従い、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、監督・監査機能の強化を図るため、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

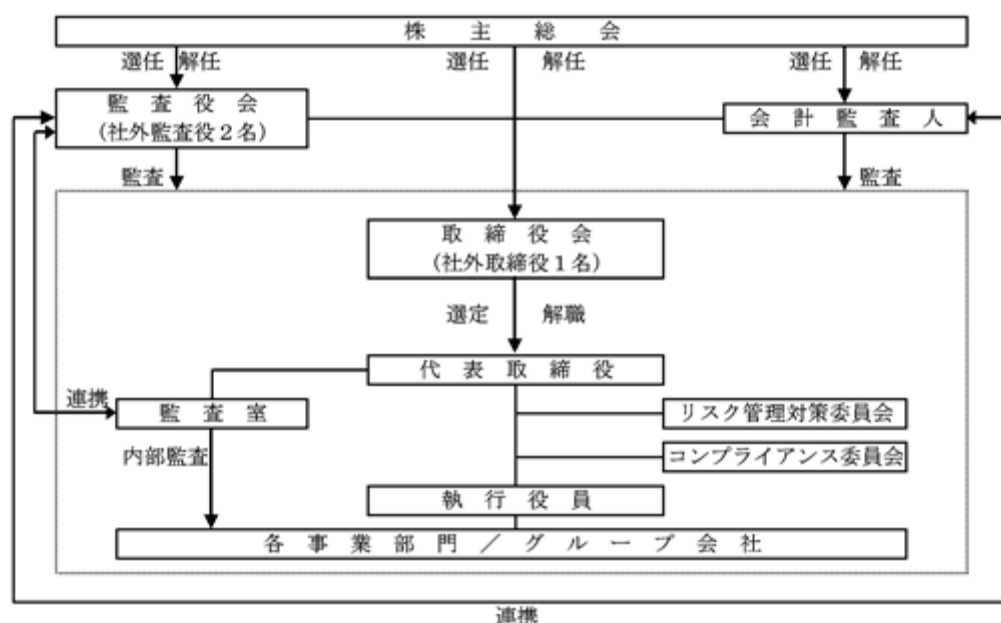
当社の取締役会は、グループ経営方針等の意思決定、その他の重要事項の決定機関として、取締役7名（代表取締役1名を含む。）と社外取締役1名で構成されております。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は、業務に精通した社内監査役2名（内1名が常勤）と社外監査役2名で構成されております。また、執行役員制度（6名）も採用しており、取締役会から委嘱された業務を執行役員が行っております。

監査室は内部統制システムの整備を、リスク管理対策委員会はリスク管理体制の整備をそれぞれグループ全体を統括し推進する役割を担っております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、原則として毎月開催し法令及び定款に定める職務のほか、重要な職務の執行の決定を行う。取締役会は、職務執行の法令・定款への適合性を確保するため、監査役の出席のもと、取締役の職務執行の監督を行う。
- (2) 取締役及び執行役員による経営会議を、原則として毎月開催し、取締役及び執行役員による職務執行状況の報告、法令及び定款に定める職務のほか重要な職務の執行の決定を行う。
- (3) 取締役は、経営に関する重要な事項について「取締役会規則」に基づき、取締役会に付議し審議決定する。
- (4) 監査役は、取締役会への出席、子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する記録については、法令及び社内規則に則り文書又は電磁的記録を含め、作成・保存・管理し、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能とする。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において、必要に応じ、規則・マニュアルの策定、リスクの洗い出し、研修の実施などを行うものとする。
- (2)コンプライアンス基本方針を定め、法令等遵守の組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、研修の実施、コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンス運用ガイドの周知徹底を行うなどコンプライアンス体制や施策等の充実を図る。
- (3)従業員等が、コンプライアンス委員会に直接通報する仕組みを、社内情報システムにより確保・整備する。
なお、通報者には、報告したことにより不利益を被ることがないことを確保する。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則として毎月開催し、必要に応じて臨時に開催し、機動的な運用を図る。
- (2)取締役は、職務権限規定や稟議規定に基づき、それぞれの権限や職務について執行手続の詳細が規定されており、各取締役及び執行役員はこれらの規定に基づき職務を執行する。
- (3)取締役会は、執行役員を選任しその責任と権限により、職務執行の効率化を図る。

5.使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)当社グループの行動規範である「新世紀憲章」を、主要な会社資料に掲示し、周知徹底する。
- (2)コンプライアンス基本方針を定め、法令等遵守の組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、研修の実施、コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンス運用ガイドの周知徹底を行うなどコンプライアンス体制や施策等の充実を図る。
- (3)従業員等が、コンプライアンス委員会に直接通報する仕組みを、社内情報システムにより確保・整備する。
なお、通報者には、報告したことにより不利益を被ることがないことを確保する。

6.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)社長直轄の組織として、監査室を設置し、当社及び子会社の業務の適正を確保するために必要な監査を行う。
- (2)当社グループの行動規範である「新世紀憲章」を、主要な会社資料に掲示し、周知徹底する。
- (3)当社及びグループ企業の役員等による、月次決算取締役会及び関連月次決算取締役会（連結月次決算）を原則として毎月開催し、重要事項等を審議する。
- (4)子会社の経営については、自主性を重んじつつ「関係会社管理規程」や当社における子会社管掌役員による当社の決裁・報告を行うこととし、これにより子会社経営の管理を行う。

7.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1)監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めたときは、会社は当社の従業員から監査役補助者を任命するものとする。
- (2)当該従業員の取締役からの独立性を確保するために、監査役は当該従業員の人事について事前に報告を受け、必要な場合は会社に対して変更を申し入れることができるものとする。

8.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査役は、取締役会及び経営会議のほか重要な社内会議に出席するなど、取締役から定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取する。
- (2)監査役は、当社の事業所や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査を実施することができる。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証を行うことができる。
- (3)監査役は、取締役及び従業員が社内規則に則り決裁等を行った重要な事項について、直接報告を受け又は聴取する、又は情報ネットワークシステムによる電子決裁システムを利用し、当該重要な事項につき閲覧することができる。

9.財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、当社グループにおける内部統制システムの構築を行い、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

10.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断する。反社会的勢力への対応については、コンプライアンス上の重要項目と位置付け、「コンプライアンス委員会」を窓口として対応マニュアルの整備、研修実施等の体制整備に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関と提携し公明正大に対処する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、各部門が自律的に行っているリスク管理を必要に応じて全社的に対処するため「リスク管理対策委員会」を設置しております。「リスク管理対策委員会」は、各種経営会議への報告や「コンプライアンス委員会」への通報により抽出されたリスクのうち、当社グループに重大な影響を与えるリスクを特定し、特定した重大リスクについては、リスク管理を統括する機関であります。全社的なリスク管理方針・施策の策定・措置を行うことにより、体制の強化を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社では、監査室（５名）が当社グループの内部監査を行っております。監査室は、内部監査規程に基づき、当社の各事業所並びに子会社を対象として、各々の業務活動が、法令などの諸規則、会社の定款及び諸規程に準拠して執行されているか、並びに効率的に行われているかを検証しております。監査結果は、代表取締役社長及び監査役会に対して直接報告しております。また、財務報告の信頼性の確保に係る内部統制の実施状況についても、監査室が中心となって、評価及びモニタリングを実施しております。

(監査役監査)

監査役（４名）は、前事業年度の監査実績、繰越案件等を勘案して、基本計画を策定し、監査役会が承認した計画に沿って監査役監査を実施するほか、監査役会が定めた方針・業務分担に従い、取締役会及び重要な各種会議へ出席し、各監査役が審議ないし報告状況を直接認識できる体制をとっております。

常勤監査役の松本清次氏は、当社の経理部門に昭和57年12月から平成19年３月まで在籍し、通算24年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しており、また、社外監査役の野坂佳生氏並びに小玉隆一氏は、それぞれ弁護士の資格、社会保険労務士の資格を有しております。

(内部統制部門との関係及び会計監査との相互連携)

監査室及び各監査役は、内部統制部門である管理部門に対し、直接ヒアリングを行い、会計上の課題については、随時、会計監査人に確認しております。また、監査役会と代表取締役、最高財務責任者、会計監査人との間では定期的に意見交換をしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

(選任状況)

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役の林宏樹氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社内取締役の経営執行に対する公正な監督を行っていただくため選任しております。同氏は、常務取締役の揚原安麿の義兄であり、当社株式6,286株を所有しております。また、当社と同氏が社外監査役である日華化学(株)との間では取引関係が存在しますが、価格その他の取引条件については一般取引と同様に決定しております。

社外監査役の野坂佳生氏は弁護士の資格、同じく社外監査役の小玉隆一氏は社会保険労務士の資格を有しており、法令及び監査等に関する相当程度の知見を有するものであります。客観的な視点から当社の経営に対する公正な監査を行っていただくため選任しております。なお、野坂佳生氏は当社株式1,000株を、小玉隆一氏は当社株式1,100株を所有しております。当社と社外監査役両氏との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(選任状況に関する考え方)

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験や実践的な視点を持つ者、経済動向等に関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図ることを目的としております。この社外取締役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意しております。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的、客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保することを目的としております。この社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性に留意しております。

当社において社外取締役及び社外監査役を独立役員として認定する独立性の方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役を１名（以上）確保しており、社外監査役の野坂佳生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(内部統制部門との関係並びに内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携)

当社は、社外取締役・社外監査役が客観的かつ公正に経営の実態を把握できるよう、毎月の経営会議において内部統制部門である管理部門に対して直接、ヒアリングする機会を設けております。これにより、取締役及び執行役員による職務執行の監督・監査の体制強化を図っております。

また、独立役員である社外監査役は、当社グループの従業員から直接、通報されるコンプライアンス相談窓口としての役割も担っております。

社外監査役は、常勤の社内監査役と共に主要な連結子会社の内部監査に立ち会うことで、当社グループの監査体制の実効性を高めております。

社外監査役は、常勤の社内監査役と共に会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、当社グループの監査結果の報告、説明を受けております。

社外取締役・社外監査役との円滑な連携を図るため、管理部門が窓口となりサポートしております。

④ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	158,887	158,887	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,600	12,600	—	—	—	2
社外役員	16,200	16,200	—	—	—	3

(注) 株主総会の決議による報酬限度額は、月額、取締役20百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役3百万円以内であります。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、取締役報酬及び監査役報酬のそれぞれについて株主総会で承認された報酬総額の上限（取締役報酬は月額20百万円以内、監査役報酬は3百万円以内）の範囲内で、取締役報酬については取締役会決議により代表取締役社長に一任し、監査役報酬については監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

65銘柄 4,799,812千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日華化学株式会社	2,558,923	1,320,404	取引関係維持のため
株式会社村田製作所	62,947	438,742	同上
セーレン株式会社	507,500	305,007	同上
日東電工株式会社	42,611	237,343	同上
株式会社福井銀行	1,035,735	213,361	同上
サカイオーベックス株式会社	781,377	114,862	同上
東亜合成株式会社	218,161	89,227	同上
日産化学工業株式会社	76,480	86,652	同上
株式会社エイチアンドエフ	80,000	85,280	同上
長瀬産業株式会社	63,733	73,101	同上
三井物産株式会社	39,568	51,952	同上
レンゴー株式会社	100,200	47,795	同上
フクビ化学工業株式会社	103,395	47,561	同上
株式会社A D E K A	58,243	46,769	同上
東海染工株式会社	303,000	32,421	同上
テイカ株式会社	113,333	32,300	同上
小松精練株式会社	74,832	31,878	同上
旭硝子株式会社	32,710	21,098	同上
株式会社クラレ	13,698	19,218	同上
ニチコン株式会社	21,294	17,099	同上
三井化学株式会社	67,486	13,834	同上
コーセル株式会社	11,295	12,030	同上
日本毛織株式会社	14,697	10,523	同上
津田駒工業株式会社	49,967	8,744	同上
小松ウオール工業株式会社	4,320	8,376	同上
日本板硝子株式会社	61,004	6,466	同上
株式会社 北國銀行	10,600	4,165	同上
芦森工業株式会社	23,033	3,201	同上
ケミプロ化成株式会社	26,068	2,893	同上
スガイ化学工業株式会社	20,000	2,440	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日華化学株式会社	2,558,923	1,875,690	取引関係維持のため
株式会社村田製作所	63,175	615,009	同上
セーレン株式会社	515,544	437,697	同上
株式会社福井銀行	1,041,734	264,600	同上
日東電工株式会社	42,611	210,583	同上
サカイオーベックス株式会社	804,214	157,625	同上
株式会社エイチアンドエフ	80,000	131,280	同上
日産化学工業株式会社	77,762	120,454	同上
東亜合成株式会社	226,154	99,960	同上
長瀬産業株式会社	63,733	81,259	同上
株式会社A D E K A	60,057	71,468	同上
三井物産株式会社	39,568	57,729	同上
レンゴー株式会社	100,200	55,510	同上
フクビ化学工業株式会社	103,395	50,870	同上
小松精練株式会社	77,758	41,289	同上
東海染工株式会社	303,000	35,451	同上
テイカ株式会社	115,387	33,577	同上
旭硝子株式会社	35,481	21,217	同上
ニチコン株式会社	23,404	19,121	同上
三井化学株式会社	73,856	18,685	同上
株式会社クラレ	14,521	17,135	同上
コーセル株式会社	11,982	14,462	同上
日本毛織株式会社	15,497	12,398	同上
ケミプロ化成株式会社	29,390	10,933	同上
日本板硝子株式会社	66,010	9,703	同上
小松ウオール工業株式会社	4,320	8,566	同上
津田駒工業株式会社	52,043	8,274	同上
日本電気硝子株式会社	7,619	4,046	同上
株式会社 北國銀行	10,600	3,826	同上
芦森工業株式会社	27,313	3,468	同上

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山川 勝氏
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 久晴氏
指定有限責任社員 業務執行社員 大谷 浩二氏

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため年数の記載を省略しております。

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 その他4名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

b. 取締役及び監査役又は会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、当社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める金額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

c. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等についての権限を取締役に付与することにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。なお、剰余金の配当については、毎年3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め配当することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,000	—	31,000	1,500
連結子会社	—	—	—	—
計	31,000	—	31,000	1,500

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社グループは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額8,742千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社グループは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、主として監査証明業務に基づく報酬として総額21,675千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,406,860	※2 15,115,216
受取手形及び売掛金	※7 43,281,528	※2 68,370,204
商品及び製品	6,827,516	5,683,739
仕掛品	112,253	247,481
原材料及び貯蔵品	90,628	32,803
前渡金	3,528,875	1,458,994
繰延税金資産	214,847	275,489
未収入金	571,816	1,054,834
その他	411,914	143,457
貸倒引当金	△9,743	△174,425
流動資産合計	62,436,498	92,207,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 1,897,238	※4 1,729,424
機械装置及び運搬具（純額）	※4 572,922	※4 147,976
土地	※3 1,762,659	※3 1,738,363
リース資産（純額）	※4 8,837	※4 16,138
建設仮勘定	117,758	—
その他（純額）	※4 121,846	※4 132,571
有形固定資産合計	4,481,262	3,764,474
無形固定資産		
のれん	78,460	54,414
その他	558,377	785,781
無形固定資産合計	636,838	840,195
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,807,685	※1,※2 5,013,840
繰延税金資産	58,179	44,480
その他	266,539	307,344
貸倒引当金	△22,579	△25,880
投資その他の資産合計	4,109,824	5,339,785
固定資産合計	9,227,926	9,944,455
資産合計	71,664,424	102,152,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※7 17,236,612	※2 22,275,742
短期借入金	24,556,242	※2 30,843,914
1年内返済予定の長期借入金	1,051,038	5,926,689
リース債務	2,784	4,727
未払法人税等	473,386	1,031,396
賞与引当金	274,234	328,079
その他	1,460,313	2,086,754
流動負債合計	45,054,611	62,497,302
固定負債		
長期借入金	10,942,633	14,970,805
リース債務	5,184	11,565
繰延税金負債	1,014,011	1,738,794
再評価に係る繰延税金負債	※3 68,730	※3 208,396
退職給付引当金	40,096	—
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
退職給付に係る負債	—	35,788
その他	1,200	1,200
固定負債合計	12,188,977	17,083,672
負債合計	57,243,588	79,580,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	1,794,281
資本剰余金	1,023,620	2,018,581
利益剰余金	9,968,903	12,582,725
自己株式	△1,809	△2,040
株主資本合計	11,790,034	16,393,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315,059	2,027,013
繰延ヘッジ損益	124	△376
土地再評価差額金	※3 125,422	※3 266,080
為替換算調整勘定	417,845	3,846,913
その他の包括利益累計額合計	1,858,452	6,139,631
少数株主持分	772,348	38,097
純資産合計	14,420,835	22,571,276
負債純資産合計	71,664,424	102,152,251

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	144,675,489	219,187,240
売上原価	136,117,008	206,390,243
売上総利益	8,558,481	12,796,997
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	633,263	826,499
給料及び手当	1,727,094	2,211,570
賞与	237,791	259,912
貸倒引当金繰入額	△27,915	152,221
賞与引当金繰入額	211,002	261,319
退職給付費用	53,863	55,687
賃借料	262,723	377,053
減価償却費	187,772	190,678
その他	2,063,727	2,718,690
販売費及び一般管理費合計	5,349,322	7,053,633
営業利益	3,209,158	5,743,363
営業外収益		
受取利息	19,089	15,038
受取配当金	88,949	120,641
受取賃貸料	35,815	35,776
持分法による投資利益	9,066	15,810
為替差益	5,083	368,329
補助金収入	142,988	224,728
その他	52,728	43,401
営業外収益合計	353,721	823,725
営業外費用		
支払利息	451,487	853,884
売上割引	31,682	35,135
株式交付費	—	18,043
手形売却損	58,309	234,792
賃貸費用	5,163	700
その他	10,617	14,217
営業外費用合計	557,260	1,156,773
経常利益	3,005,618	5,410,315
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,207	※1 3,734
投資有価証券売却益	637	73
関係会社株式売却益	—	33,251
保険差益	234,863	—
特別利益合計	236,707	37,059
特別損失		
固定資産処分損	※2 14,456	※2 55,831
投資有価証券評価損	3,560	841
出資金評価損	3,548	—
その他	—	70
特別損失合計	21,566	56,742
税金等調整前当期純利益	3,220,760	5,390,632
法人税、住民税及び事業税	1,003,258	1,633,856
法人税等調整額	198,458	427,434
法人税等合計	1,201,716	2,061,291
少数株主損益調整前当期純利益	2,019,043	3,329,341
少数株主利益	99,740	5,508
当期純利益	1,919,302	3,323,832

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,019,043	3,329,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,689	711,953
繰延ヘッジ損益	1,088	△500
土地再評価差額金	—	△40,431
為替換算調整勘定	1,718,442	3,471,535
持分法適用会社に対する持分相当額	12,839	13,151
その他の包括利益合計	※ 1,951,059	※ 4,155,707
包括利益	3,970,103	7,485,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,778,409	7,423,921
少数株主に係る包括利益	191,693	61,127

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	799,320	1,023,620	8,416,815	△1,770	10,237,985
当期変動額					
剰余金の配当			△367,215		△367,215
当期純利益			1,919,302		1,919,302
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,552,087	△39	1,552,048
当期末残高	799,320	1,023,620	9,968,903	△1,809	11,790,034

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,096,370	△963	125,422	△1,221,483	△653	582,604	10,819,936
当期変動額							
剰余金の配当							△367,215
当期純利益							1,919,302
自己株式の取得							△39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	218,689	1,088	—	1,639,328	1,859,106	189,743	2,048,850
当期変動額合計	218,689	1,088	—	1,639,328	1,859,106	189,743	3,600,898
当期末残高	1,315,059	124	125,422	417,845	1,858,452	772,348	14,420,835

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	799,320	1,023,620	9,968,903	△1,809	11,790,034
当期変動額					
新株の発行	994,961	994,961			1,989,923
剰余金の配当			△466,963		△466,963
当期純利益			3,323,832		3,323,832
自己株式の取得				△231	△231
連結範囲の変動			△61,957		△61,957
土地再評価差額金の取崩			△181,089		△181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	994,961	994,961	2,613,822	△231	4,603,513
当期末残高	1,794,281	2,018,581	12,582,725	△2,040	16,393,548

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,315,059	124	125,422	417,845	1,858,452	772,348	14,420,835
当期変動額							
新株の発行							1,989,923
剰余金の配当							△466,963
当期純利益							3,323,832
自己株式の取得							△231
連結範囲の変動							△61,957
土地再評価差額金の取崩							△181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	711,953	△500	140,657	3,429,067	4,281,178	△734,250	3,546,927
当期変動額合計	711,953	△500	140,657	3,429,067	4,281,178	△734,250	8,150,440
当期末残高	2,027,013	△376	266,080	3,846,913	6,139,631	38,097	22,571,276

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,220,760	5,390,632
減価償却費	321,933	252,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72,390	152,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,206	56,131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,981	△29,063
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	31,445
受取利息及び受取配当金	△108,038	△135,679
支払利息	451,487	853,884
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,560	841
投資有価証券売却損益 (△は益)	△637	△73
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△33,251
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13,249	52,096
保険差益	△234,863	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,243,662	△15,828,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299,540	1,610,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,461,628	1,554,274
その他	△1,732,401	2,829,920
小計	△2,249,139	△3,242,540
利息及び配当金の受取額	104,095	132,288
利息の支払額	△403,318	△843,463
保険金の受取額	824,284	—
法人税等の支払額	△946,594	△1,243,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,670,673	△5,197,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△84,148	△40,780
投資有価証券の売却による収入	1,625	74
有形及び無形固定資産の取得による支出	△915,078	△800,118
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,434	78,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 471,993
その他	20,233	△39,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△975,933	△330,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,187,628	2,041,284
長期借入れによる収入	2,306,882	9,954,600
長期借入金の返済による支出	△1,606,715	△1,215,496
リース債務の返済による支出	△7,150	△18,884
株式の発行による収入	—	1,971,879
自己株式の取得による支出	△39	△231
配当金の支払額	△367,215	△466,963
少数株主への配当金の支払額	△1,950	△228,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,511,440	12,038,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	867,402	1,198,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	732,235	7,708,355
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,625	7,406,860
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,406,860	※1 15,115,216

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

江守商事分割準備株式会社

北陸化成工業株式会社

江守塗料株式会社

北陸カラー株式会社

EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.

江守商事（中国）貿易有限公司

上海江守染色技術有限公司

EAH（上海）国際貿易有限公司

江守商事（上海）化工有限公司

海南江守置基医薬有限公司

EMORI&CO.,(H.K.)LTD.

EMORI(THAILAND)CO.,LTD.

PT.EMORI INDONESIA

EMORI PHILIPPINES,INC.

EMORI（INDIA）TRADING PRIVATE LIMITED

EMORI USA CORPORATION

株式会社江守ソリューションズ

株式会社ブレイン

株式会社アイティーエス

株式会社イー・アイ・エル

江守エンジニアリング株式会社

江守企画株式会社

江守物流株式会社

当連結会計年度より、新たに設立した江守商事分割準備株式会社、江守商事（上海）化工有限公司、EMORI（INDIA）TRADING PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。また、瓊海置基医薬有限公司の持分を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、瓊海置基医薬有限公司は持分の取得後、商号を海南江守置基医薬有限公司に変更いたしました。

当連結会計年度中にTHAI USUI CO.,LTD.の株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年3月に、EMORI MYANMAR CO.,LTD.の設立が完了いたしました。同社の決算月が12月であることから、当連結会計年度においては連結の範囲には含まれておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.、江守商事（中国）貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、江守商事（上海）化工有限公司、海南江守置基医薬有限公司、EMORI&CO.,(H.K.)LTD.、EMORI(THAILAND)CO.,LTD.、PT.EMORI INDONESIA、EMORI PHILIPPINES,INC.、EMORI（INDIA）TRADING PRIVATE LIMITED、EMORI USA CORPORATION、株式会社江守ソリューションズ、株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス及び株式会社イー・アイ・エルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のソフトウェアの受託開発契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が35,788千円計上されております。なお、その他の包括利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	91,277千円	101,279千円

※ 2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	—千円	620,069千円
受取手形及び売掛金	—	1,794,282
投資有価証券	370,834	492,559
計	370,834	2,906,910

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,263,812千円	6,130,476千円
短期借入金	—	1,215,200
計	1,263,812	7,345,676

※ 3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△681,326千円	△700,440千円

※ 4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,003,940千円	2,416,158千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
TOA RESIN CO.,LTD.	21,262千円 (6,750千NT\$)	TOA RESIN CO.,LTD.	10,140千円 (3,000千NT\$)

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	9,392千円	9,628千円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	228,530千円	一千円
支払手形	568,383	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	2,008千円
機械装置及び運搬具	1,198	1,725
その他	9	—
計	1,207	3,734

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,102千円	52,504千円
機械装置及び運搬具	29	1,465
土地	—	1,281
その他(有形固定資産)	152	523
除却費用	9,172	56
計	14,456	55,831

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	340,824千円	1,102,230千円
組替調整額	△2,198	—
税効果調整前	338,626	1,102,230
税効果額	△119,937	390,277
その他有価証券評価差額金	218,689	711,953
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	200	△782
資産の取得原価調整額	1,616	—
税効果調整前	1,817	△782
税効果額	△729	△281
繰延ヘッジ損益	1,088	△500
土地再評価差額金：		
税効果額	—	△40,431
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,718,442	3,510,725
組替調整額	—	△39,189
為替換算調整勘定	1,718,442	3,471,535
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12,839	13,151
その他の包括利益合計	1,951,059	4,155,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式(注)	8,121	42	—	8,163
合計	8,121	42	—	8,163

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	178,361	17	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	利益剰余金	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,500,000	1,840,000	—	12,340,000
合計	10,500,000	1,840,000	—	12,340,000
自己株式				
普通株式(注)2	8,163	127	—	8,290
合計	8,163	127	—	8,290

(注) 1 発行済株式の株式数の増加は、公募増資及び第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	246,635	20	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	468,604	利益剰余金	38	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,406,860千円	15,115,216千円
現金及び現金同等物	7,406,860千円	15,115,216千円

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりTHAI USUI CO.,LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,008,414千円
固定資産	1,059,139
資産合計	2,067,554
流動負債	702,456千円
固定負債	79,594
負債合計	782,050

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

ケミカルにおける生産設備（機械装置及び運搬具）や情報機器（その他）であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金並びに譲渡性預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金や前渡金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先との取引関係の維持・強化を行うための投資であり、株価変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業活動や投資活動に係る必要資金の調達を目的としたもので、一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、定期的に取引先の財務データや第三者指標に基づき取引先ごとに格付けを付与しております。格付けに応じた与信限度額を設定し、与信限度額内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。なお、中国事業における特定顧客を対象とする売掛金に対しては、国内貿易信用保険契約を締結し信用リスクの更なる極小化を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的に認知された格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、一部の連結子会社の外貨建借入に伴う為替変動リスクに対しては、通貨別に資産・負債のマッチングを行うことによってリスクの極小化に努めております。

長期借入金については、主として固定金利による支払利息の固定化を実施しております。一部、変動金利による短期借入については、金利変動時における収益側及び費用側の影響額を可能な限り相殺し、金利変動リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、グループ全体の資金計画を作成・更新し資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）※1	時価（千円）※1	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,406,860	7,406,860	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,281,528	43,281,528	—
(3) 前渡金	3,528,875	3,528,875	—
(4) 投資有価証券	3,437,221	3,437,221	—
資産計	57,654,486	57,654,486	—
(1) 支払手形及び買掛金	(17,236,612)	(17,236,612)	—
(2) 短期借入金	(24,556,242)	(24,556,242)	—
(3) 未払法人税等	(473,386)	(473,386)	—
(4) 長期借入金 ※2	(11,993,671)	(12,006,533)	12,861
負債計	(54,259,912)	(54,272,774)	12,861
デリバティブ取引 ※3			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(55,283)	(55,283)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	200	200	—
デリバティブ取引計	(55,082)	(55,082)	—

※1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

※2. 長期借入金については、1年内返済予定の金額も含んでおります。

※3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) ※ 1	時価 (千円) ※ 1	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,115,216	15,115,216	—
(2) 受取手形及び売掛金	68,370,204	68,370,204	—
(3) 前渡金	1,458,994	1,458,994	—
(4) 投資有価証券	4,561,649	4,561,649	—
資産計	89,506,064	89,506,064	—
(1) 支払手形及び買掛金	(22,275,742)	(22,275,742)	—
(2) 短期借入金	(30,843,914)	(30,843,914)	—
(3) 未払法人税等	(1,031,396)	(1,031,396)	—
(4) 長期借入金 ※ 2	(20,897,494)	(20,906,622)	9,127
負債計	(75,048,547)	(75,057,675)	9,127
デリバティブ取引 ※ 3			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,939)	(16,939)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(582)	(582)	—
デリバティブ取引計	(17,521)	(17,521)	—

※ 1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

※ 2. 長期借入金については、1年内返済予定の金額も含んでおります。

※ 3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後も大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項の「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	370,464	452,191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,406,860	—	—	—
受取手形及び売掛金	43,281,528	—	—	—
前渡金	3,528,875	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	54,217,265	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,115,216	—	—	—
受取手形及び売掛金	68,370,204	—	—	—
前渡金	1,458,994	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	84,944,415	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	24,556,242	—	—	—	—	—
長期借入金	1,051,038	5,729,438	2,224,438	464,957	608,800	1,915,000
合計	25,607,280	5,729,438	2,224,438	464,957	608,800	1,915,000

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,843,914	—	—	—	—	—
長期借入金	5,926,689	2,726,689	2,592,976	2,970,760	3,430,380	3,250,000
合計	36,770,603	2,726,689	2,592,976	2,970,760	3,430,380	3,250,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,301,570	1,202,051	2,099,518
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,301,570	1,202,051	2,099,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,651	158,816	△23,165
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135,651	158,816	△23,165
合計		3,437,221	1,360,868	2,076,353

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 279,187千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,488,912	1,311,049	3,177,862
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,488,912	1,311,049	3,177,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,737	84,125	△11,388
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	72,737	84,125	△11,388
合計		4,561,649	1,395,174	3,166,474

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350,912千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,625	637	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,625	637	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	74	73	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	74	73	—

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において3,560千円、当連結会計年度において841千円、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	68,362	—	△216	△216
	日本円	—	—	—	—
	合計	68,362	—	△216	△216
	買建				
	米ドル	100,414	—	△462	△462
	日本円	634,491	—	△54,604	△54,604
	合計	734,905	—	△55,067	△55,067

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	90,322	—	△2,764	△2,764
	日本円	145	—	△1	△1
	合計	90,468	—	△2,765	△2,765
	買建				
	米ドル	189,817	—	2,657	2,657
	日本円	605,653	—	△16,831	△16,831
	合計	795,470	—	△14,174	△14,174

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超（千円）	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	8,657	—	101
	合計		8,657	—	101
	買建 米ドル	買掛金	283,633	—	99
	合計		283,633	—	99
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	391,495	—	—
	合計		391,495	—	—
	買建 米ドル	買掛金	244,586	—	—
	ユーロ		3,140	—	—
	合計		247,727	—	—

- (注) １．原則的処理方法の時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
２．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超（千円）	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	45,437	—	△135
	合計		45,437	—	△135
	買建 米ドル	買掛金	354,924	—	△446
	合計		354,924	—	△446
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル その他	売掛金	523,838 5,514	— —	— —
	合計		529,353	—	—
	買建 米ドル	買掛金	293,378	—	—
	ユーロ		4,841	—	—
	その他		14,529	—	—
	合計		312,749	—	—

- (注) １．原則的処理方法の時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
２．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。なお、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	△40,096
退職給付引当金(千円)	△40,096

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	
退職給付債務増加額(千円)	3,040
確定拠出年金への掛金支払額等(千円)	76,165
合計	79,206

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。また、確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	40,096千円
退職給付費用	4,415
退職給付の支払額	△951
その他(注)	△7,770
退職給付に係る負債の期末残高	35,788

(注) 主として連結子会社の除外による減少金額であります。

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,415千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、81,273千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	102,923千円	116,248千円
繰越欠損金	54,907	43,920
未払事業税	24,207	26,236
棚卸資産評価損	23,618	15,427
貸倒引当金	9,841	51,552
未払退職給付債務	1,190	1,115
役員退職慰労引当金	42,555	42,555
退職給付引当金	12,825	—
退職給付に係る負債	—	13,016
減損損失	478	478
その他	116,577	129,815
繰延税金資産小計	389,126	440,365
評価性引当額	△46,018	△114,174
繰延税金資産合計	343,107	326,191
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△11,831	△11,390
その他有価証券評価差額金	△720,956	△1,111,234
在外子会社等の留保利益	△335,798	△622,391
その他	△19,875	△101
繰延税金負債合計	△1,088,462	△1,745,117
繰延税金負債の純額	△745,354	△1,418,926

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	214,847千円	275,489千円
固定資産—繰延税金資産	58,179	44,480
流動負債—その他	△4,369	△101
固定負債—繰延税金負債	△1,014,011	△1,738,794

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による、連結財務諸表への影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社23社（前連結会計年度 連結子会社20社）で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、染料・テキスタイル・化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・資源・食糧・医薬中間体・原薬・医療機器・生活関連資材等を販売しております。なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,802,704	5,295,898	744,492	142,843,096	1,832,393	144,675,489	—	144,675,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,745	311,537	171,654	499,937	215,843	715,780	△715,780	—
計	136,819,449	5,607,436	916,147	143,343,033	2,048,236	145,391,270	△715,780	144,675,489
セグメント利益	3,448,752	720,923	15,561	4,185,238	20,953	4,206,191	△997,033	3,209,158
セグメント資産	62,722,512	2,537,855	528,246	65,788,614	323,265	66,111,880	5,552,544	71,664,424
その他の項目								
減価償却費	164,440	43,416	448	208,305	12,382	220,688	101,245	321,933
のれんの償却額	1,607	27,165	16	28,789	—	28,789	—	28,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585,543	26,832	—	612,376	30,500	642,876	314,667	957,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△997,033千円には、セグメント間取引消去24,481千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額5,552,544千円には、セグメント間債権の相殺消去等△8,380,767千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,933,311千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額314,667千円には、セグメント間取引消去△35,818千円及び管理部門の設備投資額350,485千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への売上高	211,130,520	5,038,797	856,010	217,025,329	2,161,911	219,187,240	—	219,187,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,426	293,455	60,244	365,126	219,134	584,260	△584,260	—
計	211,141,947	5,332,252	916,255	217,390,455	2,381,045	219,771,501	△584,260	219,187,240
セグメント利益	5,855,350	967,084	24,348	6,846,783	18,591	6,865,375	△1,122,011	5,743,363
セグメント資産	86,910,005	3,165,660	614,057	90,689,723	397,470	91,087,194	11,065,057	102,152,251
その他の項目								
減価償却費	83,484	50,039	244	133,769	11,851	145,620	106,499	252,120
のれんの償却額	7,822	27,165	-	34,988	-	34,988	-	34,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,776	68,785	-	326,561	11,708	338,269	1,155,861	1,494,131

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,122,011千円には、セグメント間取引消去95,836千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,217,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,065,057千円には、セグメント間債権の相殺消去等△6,843,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,908,270千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,155,861千円は、主として管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
45,899,895	88,612,911	5,811,340	3,634,337	717,004	144,675,489

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,582,766	35,948	834,962	25,675	1,908	4,481,262

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
49,516,605	153,576,582	5,496,531	7,712,181	2,885,339	219,187,240

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,622,571	60,250	52,631	28,839	179	3,764,474

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,607	27,165	16	—	—	28,789
当期末残高	24,129	54,331	—	—	—	78,460

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	—	—	—	—	2,195
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,822	27,165	-	-	-	34,988
当期末残高	27,248	27,165	-	-	-	54,414

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及び その近親 者	江守康昌	—	—	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学(株) 代表取締役社長	江守康昌 (被所有) 直接0.8 日華化学(株) 該当なし	日華化学(株) は商品及び 情報機器の 販売並びに 商品の仕 入、建物の 賃貸	商品等の販売	2,895,866	売掛金	387,565
							商品の購入	2,276,315	買掛金	182,978
							建物賃貸	12,000	—	
	江守康昌	—	—	当社代表取締役江守清隆の実弟 ローディア 日華(株)代表 取締役副社長	江守康昌 (被所有) 直接0.8 ローディア 日華(株) 該当なし	ローディア 日華(株)は商品 の仕入	商品の購入	140,420	買掛金	12,954
							商品等の販売	2,157,418	売掛金	387,565
							商品の購入	1,690,714	買掛金	182,978
	龍村和久	—	—	当社代表取締役江守清隆の義弟 日華化学(株) 代表取締役	龍村和久 該当なし 日華化学(株) 該当なし	日華化学(株) は商品及び 情報機器の 販売並びに 商品の仕 入、建物の 賃貸	建物賃貸	9,000	—	
							商品の販売	138,331	売掛金	54,695
							商品の販売	138,331	売掛金	54,695

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び情報機器の販売・商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、每期契約により所定金額を決定しております。

3. 日華化学(株)、ローディア日華(株)及び山田製薬(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4. 龍村和久氏は、平成24年6月26日に日華化学(株)の代表者に就任いたしました。従いまして、取引金額は代表者として関連当事者であった期間の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及び その近親 者	江守康昌	—	—	当社代表取 締役江守清 隆の実弟 日華化学(株) 代表取締役 社長	江守康昌 （被所有） 直接0.7 日華化学(株) 該当なし	日華化学(株) は商品及び 情報機器の 販売並びに 商品の仕 入、建物の 賃貸	商品等の販 売	2,324,224	売掛金	325,391
							商品の購入	2,219,423	買掛金	193,762
							建物賃貸	7,000	—	—
	江守康昌	—	—	当社代表取 締役江守清 隆の実弟 ソルベイ日 華(株)代表取 締役副社長	江守康昌 （被所有） 直接0.7 ソルベイ日 華(株) 該当なし	ソルベイ日 華(株)は商品 の仕入	商品の購入	112,462	買掛金	5,057
							商品等の販 売	2,324,224	売掛金	325,391
							商品の購入	2,219,423	買掛金	193,762
	龍村和久	—	—	当社代表取 締役江守清 隆の義弟 日華化学(株) 代表取締役	龍村和久 該当なし 日華化学(株) 該当なし	日華化学(株) は商品及び 情報機器の 販売並びに 商品の仕 入、建物の 賃貸	建物賃貸	7,000	—	—
							商品の販売	182,011	売掛金	84,133
							商品の販 売	182,011	売掛金	84,133

（注） 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）商品及び情報機器の販売・商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（2）賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、每期契約により所定金額を決定しております。

3. 日華化学(株)、ソルベイ日華(株)及び山田製薬(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	江守康昌	—	—	当社代表取 締役江守清 隆の実弟 日華化学(株) 代表取締役 社長	江守康昌 (被所有) 直接0.8 日華化学(株) 該当なし	日華化学(株) から設備等 の工事受注	生産設備工 事の売上	401,592	売掛金	290,976
	龍村和久	—	—	当社代表取 締役江守清 隆の義弟 日華化学(株) 代表取締役	該当なし	日華化学(株) から設備等 の工事受注	生産設備工 事の売上	370,033	売掛金	290,976
				当社代表取 締役江守清 隆の義弟 山田製薬(株) 代表取締役	該当なし	山田製薬(株) から設備等 の工事受注	生産設備工 事の売上	128,289	売掛金	60,336
									受取手形	37,801

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の受注については、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
3. 日華化学(株)及び山田製薬(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
4. 龍村和久氏は、平成24年6月26日に日華化学(株)の代表者に就任いたしました。従いまして、取引金額は代表者として関連当事者であった期間の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	江守康昌	—	—	当社代表取 締役江守清 隆の実弟 日華化学(株) 代表取締役 社長	江守康昌 (被所有) 直接0.7 日華化学(株) 該当なし	日華化学(株) から設備等 の工事受注	生産設備工 事の売上	370,300	売掛金	322,245
	龍村和久	—	—	当社代表取 締役江守清 隆の義弟 日華化学(株) 代表取締役	該当なし	日華化学(株) から設備等 の工事受注	生産設備工 事の売上	370,300	売掛金	322,245

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の受注については、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
3. 日華化学(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,300.87円	1,827.26円
1株当たり当期純利益金額	182.93円	288.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	14,420,835	22,571,276
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	772,348	38,097
（うち少数株主持分）	(772,348)	(38,097)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,648,487	22,533,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	10,491	12,331

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	1,919,302	3,323,832
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,919,302	3,323,832
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,491	11,535

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く当社の全事業（以下「本件事業」といいます）を会社分割により当社の100%子会社である江守商事分割準備株式会社（平成26年4月1日付で江守商事株式会社に商号変更。以下「承継会社」といいます）に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。本件吸収分割につきましては、平成25年6月27日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決され、平成26年4月1日付で承継会社が本件事業を承継いたしました。

これに伴い、当社は平成26年4月1日付で商号を「江守グループホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、日本、中国、ASEANの三極を軸とする事業拡大を図っており、近年の業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高値を更新しております。今後アジアの企業として更に成長していくうえで、各地域の事業環境に機動的に対応し迅速な経営判断のできる体制が必要となっておりました。

このような背景から、戦略的意思決定のスピード向上、経営責任の明確化、グループ全体における資源の最適配分、次世代経営者人材の育成等を検討した結果、持株会社体制へ移行することとしました。

2. 会社分割の対象となった事業の名称及び事業内容

持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業

3. 会社分割の時期

平成26年4月1日

4. 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である江守商事分割準備株式会社（平成26年4月1日付で江守商事株式会社に商号変更。）を承継会社とする物的吸収分割

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,556,242	30,843,914	2.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,051,038	5,926,689	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,784	4,727	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,942,633	14,970,805	0.6	平成27年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,184	11,565	—	平成27年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	36,557,882	51,757,701	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,726,689	2,592,976	2,970,760	3,430,380
リース債務	3,436	2,514	2,276	1,558

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	47,483,038	101,184,164	157,549,503	219,187,240
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,206,671	2,616,854	3,996,680	5,390,632
四半期(当期)純利益金額(千円)	819,326	1,684,261	2,590,224	3,323,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	78.09	156.78	229.74	288.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	78.09	78.69	73.47	59.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,222	1,736,822
受取手形	※5 3,371,034	3,082,781
売掛金	14,268,652	12,823,714
商品及び製品	1,568,674	2,244,706
仕掛品	37,188	49,033
原材料及び貯蔵品	1,982	1,576
前渡金	263,890	263,059
前払費用	30,541	40,206
繰延税金資産	108,978	108,932
未収入金	732,961	1,526,067
その他	174,564	206,452
貸倒引当金	△200	△1,000
流動資産合計	22,079,493	22,082,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,581,828	1,547,470
構築物	49,022	49,786
機械及び装置	10,398	18,203
車両運搬具	12,352	14,270
工具、器具及び備品	72,207	79,516
土地	1,629,793	1,644,563
建設仮勘定	2,628	—
有形固定資産合計	3,358,231	3,353,811
無形固定資産		
ソフトウェア	62,536	662,706
ソフトウェア仮勘定	385,180	1,000
商標権	1,215	1,065
電話加入権	5,751	5,681
無形固定資産合計	454,685	670,452
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,674,118	※1 4,799,812
関係会社株式	8,303,448	15,484,258
出資金	20,942	20,942
関係会社出資金	2,499,680	5,065,330
従業員に対する長期貸付金	526	526
差入保証金	93,167	97,944
保険積立金	46,149	48,644
その他	5,169	6,027
貸倒引当金	△21,835	△25,301
投資その他の資産合計	14,621,368	25,498,187
固定資産合計	18,434,285	29,522,451
資産合計	40,513,778	51,604,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※5 2,304,480	※1 1,813,506
買掛金	※1 7,607,306	※1 6,965,174
短期借入金	7,200,000	7,614,920
1年内返済予定の長期借入金	955,800	5,389,200
未払金	187,210	124,657
未払法人税等	5,564	9,388
未払費用	72,493	82,096
前受金	14,616	283,436
預り金	46,912	56,237
賞与引当金	193,000	203,712
その他	1,439	800
流動負債合計	18,588,824	22,543,129
固定負債		
長期借入金	10,676,400	13,287,200
繰延税金負債	636,956	1,110,982
再評価に係る繰延税金負債	68,730	208,396
役員退職慰労引当金	47,660	47,660
固定負債合計	11,429,746	14,654,238
負債合計	30,018,571	37,197,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	1,794,281
資本剰余金		
資本準備金	1,023,510	2,018,471
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,023,620	2,018,581
利益剰余金		
利益準備金	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,121	19,875
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	4,436,850	5,517,756
利益剰余金合計	7,238,332	8,317,991
自己株式	△1,809	△2,040
株主資本合計	9,059,462	12,128,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,310,196	2,012,917
繰延ヘッジ損益	124	△376
土地再評価差額金	125,422	266,080
評価・換算差額等合計	1,435,744	2,278,621
純資産合計	10,495,207	14,407,436
負債純資産合計	40,513,778	51,604,804

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,820,113	51,262,783
売上原価		
商品売上原価	49,691,936	47,321,695
ソフトウェア開発売上原価	311,375	139,007
売上原価合計	50,003,311	47,460,703
売上総利益	3,816,801	3,802,079
販売費及び一般管理費	※2 3,078,220	※2 3,207,969
営業利益	738,580	594,109
営業外収益		
受取利息	1,031	843
受取配当金	655,968	1,727,560
受取賃貸料	71,847	81,075
その他	50,211	57,010
営業外収益合計	779,058	1,866,489
営業外費用		
支払利息	76,004	74,942
売上割引	31,618	34,913
株式交付費	-	18,043
手形売却損	1,246	1,164
賃貸費用	35,693	37,768
為替差損	17,671	734
営業外費用合計	162,234	167,567
経常利益	1,355,405	2,293,031
特別利益		
固定資産売却益	8	2,008
投資有価証券売却益	637	73
関係会社株式売却益	16,420	—
特別利益合計	17,066	2,082
特別損失		
固定資産処分損	8,559	55,347
投資有価証券評価損	999	841
出資金評価損	3,548	—
その他	—	70
特別損失合計	13,108	56,259
税引前当期純利益	1,359,363	2,238,854
法人税、住民税及び事業税	332,234	322,634
法人税等調整額	24,716	188,506
法人税等合計	356,950	511,141
当期純利益	1,002,413	1,727,713

【ソフトウェア開発売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		278,210	79.7	122,796	81.4
(うち賞与引当金繰入 額)		(24,475)		(13,544)	
(うち退職給付費用)		(8,357)		(3,162)	
II. 経費		70,788	20.3	28,056	18.6
(うち減価償却費)		(25,901)		(6,079)	
当期発生費用		348,999	100.0	150,852	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,273		37,188	
合計		378,272		188,040	
他勘定振替高	※	29,707		—	
期末仕掛品たな卸高		37,188		49,033	
当期ソフトウェア開発 売上原価		311,375		139,007	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
会社分割による減少高	29,707千円	—千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	799,320	1,023,510	110	1,023,620	88,360	22,446	2,692,000	3,871,082
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,324		1,324
剰余金の配当								△367,215
当期純利益								1,002,413
分割型の会社分割による減少								△70,755
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1,324	－	565,767
当期末残高	799,320	1,023,510	110	1,023,620	88,360	21,121	2,692,000	4,436,850

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	6,673,888	△1,770	8,495,058	1,097,234	△963	125,422	1,221,693	9,716,752
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
剰余金の配当	△367,215		△367,215					△367,215
当期純利益	1,002,413		1,002,413					1,002,413
分割型の会社分割による減少	△70,755		△70,755					△70,755
自己株式の取得		△39	△39					△39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				212,962	1,088	—	214,050	214,050
当期変動額合計	564,443	△39	564,403	212,962	1,088	—	214,050	778,454
当期末残高	7,238,332	△1,809	9,059,462	1,310,196	124	125,422	1,435,744	10,495,207

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	799,320	1,023,510	110	1,023,620	88,360	21,121	2,692,000	4,436,850
当期変動額								
新株の発行	994,961	994,961		994,961				
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,246		1,246
剰余金の配当								△466,963
当期純利益								1,727,713
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								△181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	994,961	994,961	—	994,961	—	△1,246	—	1,080,906
当期末残高	1,794,281	2,018,471	110	2,018,581	88,360	19,875	2,692,000	5,517,756

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	7,238,332	△1,809	9,059,462	1,310,196	124	125,422	1,435,744	10,495,207
当期変動額								
新株の発行			1,989,923					1,989,923
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当	△466,963		△466,963					△466,963
当期純利益	1,727,713		1,727,713					1,727,713
自己株式の取得		△231	△231					△231
土地再評価差額金の取崩	△181,089		△181,089					△181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				702,720	△500	140,657	842,877	842,877
当期変動額合計	1,079,659	△231	3,069,351	702,720	△500	140,657	842,877	3,912,229
当期末残高	8,317,991	△2,040	12,128,814	2,012,917	△376	266,080	2,278,621	14,407,436

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のソフトウェアの受託開発契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	370,834千円	492,559千円
上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	190,905千円	237,491千円
買掛金	1,072,907	918,541
計	1,263,812	1,156,033

2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,409,098千円	3,431,427千円
短期金銭債務	760,776	892,323

3 保証債務

下記の会社の銀行取引について債務保証しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
TOA RESIN CO.,LTD.	21,262千円	TOA RESIN CO.,LTD.	10,140千円
EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.	7,469,721	EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.	12,111,620
江守商事(中国)貿易有限公司	11,655,405	江守商事(中国)貿易有限公司	11,992,107
上海江守染色技術有限公司	177,830	EAH(上海)国際貿易有限公司	3,654,840
EAH(上海)国際貿易有限公司	3,497,736	EMORI&CO.,(H.K.)LTD.	163,200
EMORI&CO.,(H.K.)LTD.	141,054	—	—
計	22,963,011	計	27,931,910

下記の会社の営業取引について債務保証しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
江守塗料(株)	45,752千円	江守塗料(株)	39,385千円
(株)アイティーエス	2,406	(株)アイティーエス	10,867
計	48,158	計	50,252

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	63,558千円	39,695千円

※ 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	212,064千円	—千円
支払手形	549,142	—

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,245,759千円	7,941,042千円
営業費用	5,328,371	5,682,478
営業取引以外の取引高	101,001	96,314

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.7%、当事業年度64.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度31.3%、当事業年度35.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	386,202千円	364,265千円
貸倒引当金繰入額	△8,797	4,266
給料及び手当	798,307	781,644
賞与引当金繰入額	168,524	190,167
退職給付費用	43,191	43,217
減価償却費	128,892	131,136

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,454,739千円、関連会社株式29,518千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,273,929千円、関連会社株式29,518千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,954千円	72,114千円
未払事業税	6,129	5,904
貸倒引当金	6,654	8,262
未払退職給付債務	1,190	1,115
関係会社株式分割差額	38,772	38,772
役員退職慰労引当金	16,871	16,871
その他	59,327	55,401
繰延税金資産小計	201,901	198,442
評価性引当額	—	△86,047
繰延税金資産合計	201,901	112,394
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△11,831	△11,390
その他有価証券評価差額金	△717,971	△1,103,053
その他	△75	—
繰延税金負債合計	△729,879	△1,114,444
繰延税金負債の純額	△527,977	△1,002,050

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	108,978千円	108,932千円
固定負債—繰延税金負債	△636,956	△1,110,982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.8	△21.0
住民税均等割	0.7	0.4
評価性引当額の増減	—	3.8
その他	△0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	22.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による、財務諸表への影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く当社の全事業（以下「本件事業」という。）を会社分割により当社の100%子会社である江守商事分割準備株式会社

（平成26年4月1日付で江守商事株式会社に商号変更。以下「承継会社」という。）に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。本件吸収分割につきましては、平成25年6月27日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決され、平成26年4月1日付で承継会社が本件事業を承継いたしました。

これに伴い、当社は平成26年4月1日付で商号を「江守グループホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

この会社分割の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 （重要な後発事象）」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,581,828	136,618	96,458	74,517	1,547,470	1,111,495
構築物	49,022	9,365	133	8,468	49,786	192,138
機械及び装置	10,398	10,878	-	3,073	18,203	60,061
車両運搬具	12,352	9,688	1,224	6,546	14,270	65,702
工具、器具及び備品	72,207	39,128	544	31,273	79,516	195,137
土地	1,629,793	44,979	30,208	-	1,644,563	-
	(194,152)	(-)	(△280,324)	-	(474,476)	-
建設仮勘定	2,628	3,077	5,706	-	-	-
有形固定資産計	3,358,231	253,735	134,275	123,879	3,353,811	1,624,535
無形固定資産						
ソフトウェア	62,536	639,950	-	39,781	662,706	174,040
ソフトウェア仮勘定	385,180	243,717	627,897	-	1,000	-
商標権	1,215	-	-	150	1,065	438
電話加入権	5,751	-	70	-	5,681	-
無形固定資産計	454,685	883,668	627,968	39,931	670,452	174,478

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,035	4,266	—	26,301
賞与引当金	193,000	203,712	193,000	203,712
役員退職慰労引当金	47,660	—	—	47,660

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.emori.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株主のその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第57期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月28日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第58期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日北陸財務局長に提出
（第58期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日北陸財務局長に提出
（第58期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年7月1日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年7月23日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成25年12月12日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類
平成25年8月19日北陸財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
平成25年8月19日北陸財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）
平成25年8月27日北陸財務局長に提出
平成25年8月19日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）
平成25年8月27日北陸財務局長に提出
平成25年8月19日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

江守グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 勝 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 久 晴 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二 印
--------------------	-------	-----------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日付で会社分割を実施し持株会社体制へ移行した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

江守グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 勝 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 久 晴 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日付で会社分割を実施し持株会社体制へ移行した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。